

2005年12月22日  
東京、経団連会館

# 新潟大学の研究評価体制

- － インセンティブ経費
- － プロジェクト推進経費
- － 超域研究機構

新潟大学副学長(研究担当)  
板東武彦

## 堅実な本業：教育・研究

存在意義  
- 人材育成 -  
- 知的財産の蓄積 -



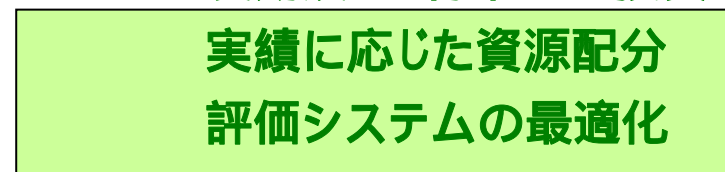
## 社会連携

本業以外にも  
社会にアピール  
利潤

生涯学習支援  
技術移転(シーズの創成)  
市場開拓・将来予測(ニーズの創出)  
主体的運用

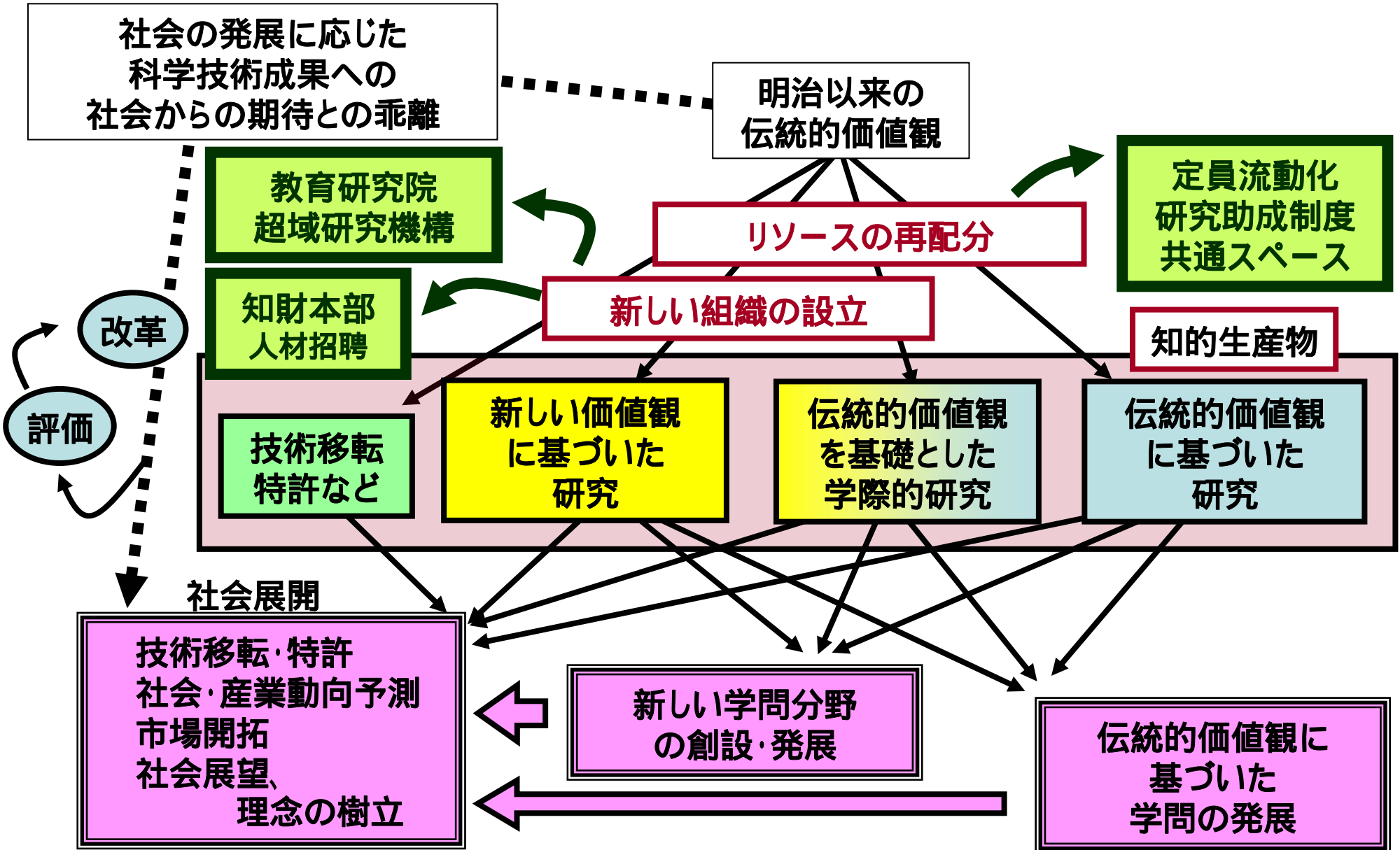
## 経営：コスト・将来性(創造性)

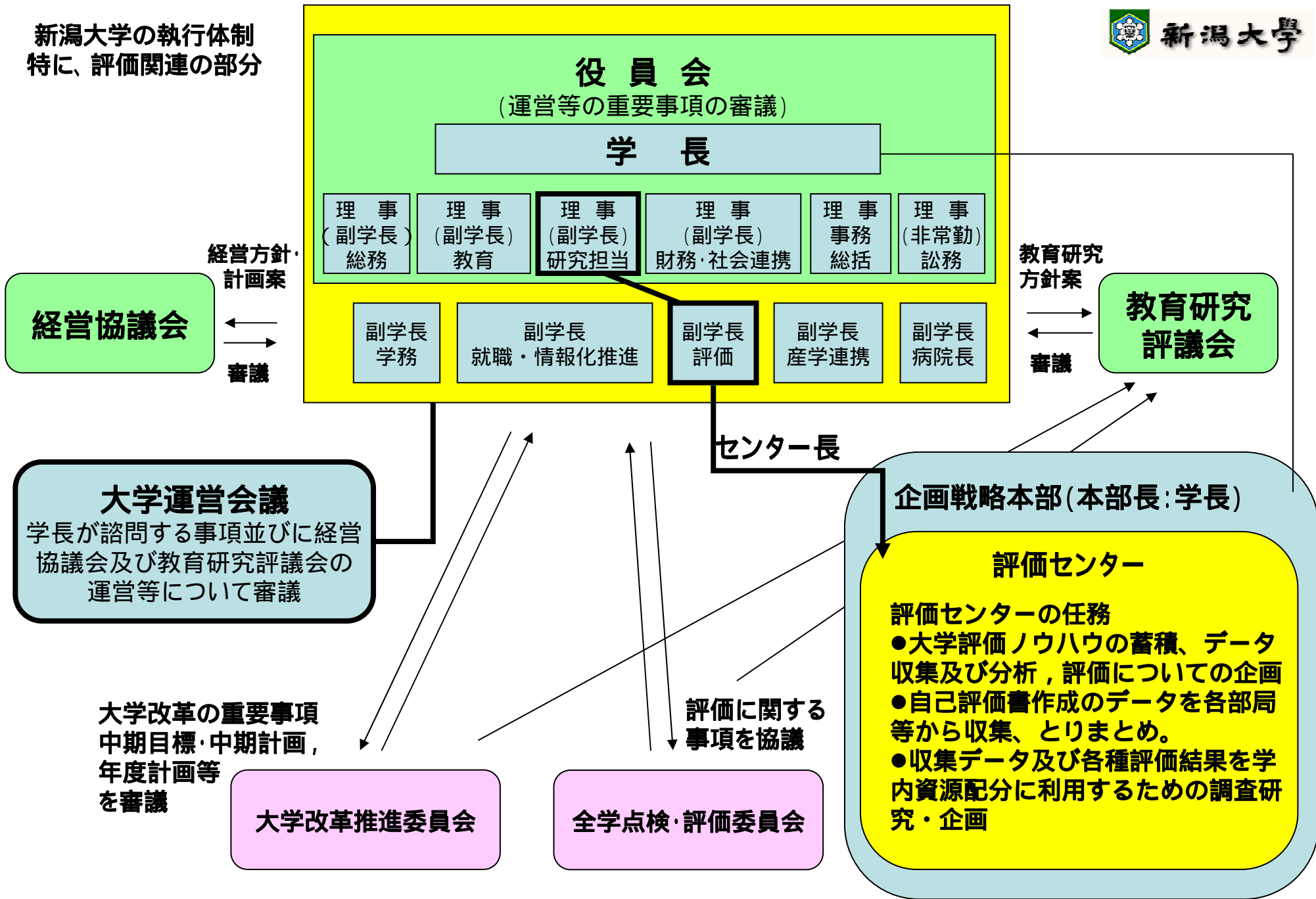
金銭のみに左右されない  
経営...理念を失わない



基盤を築く長期的視野

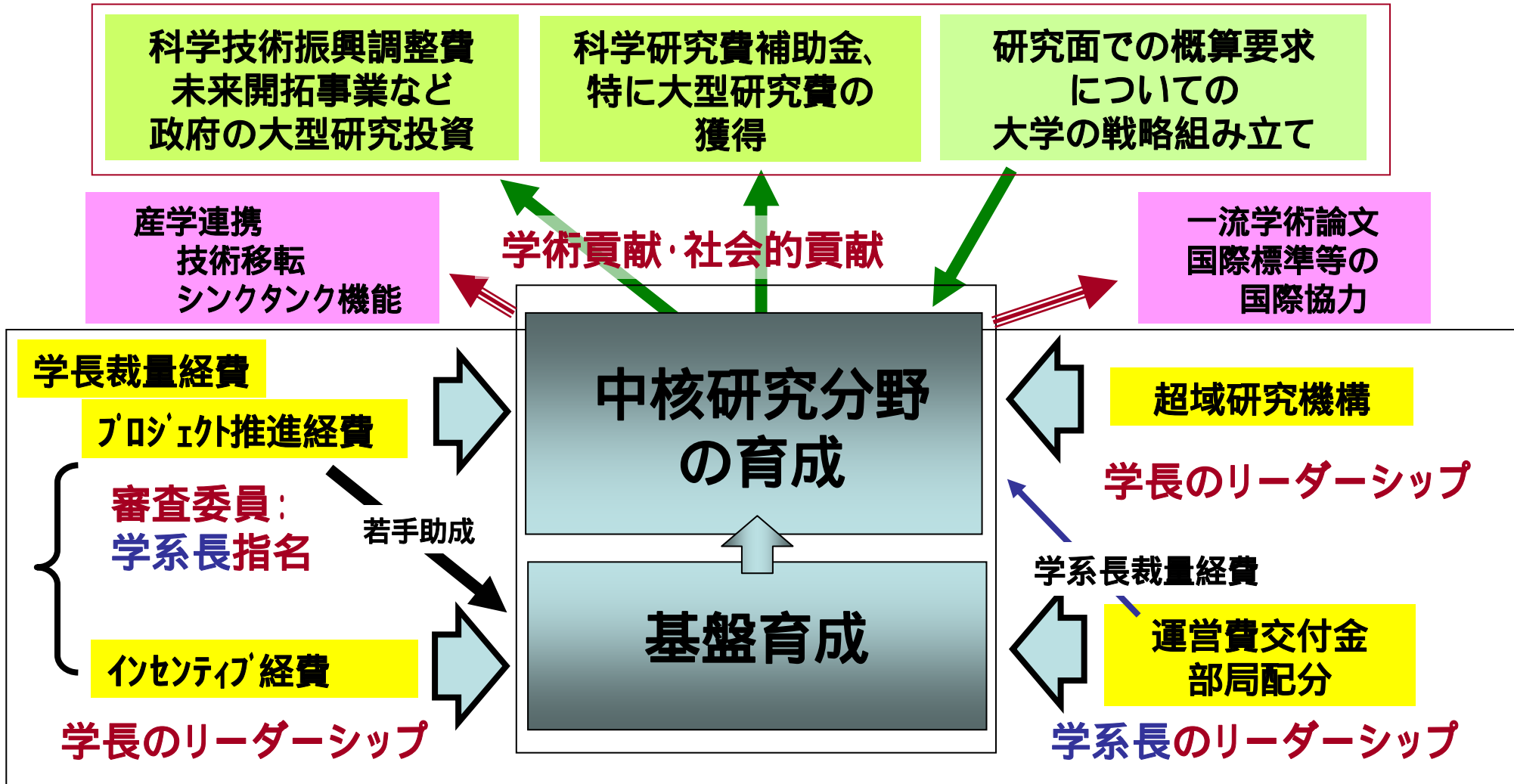






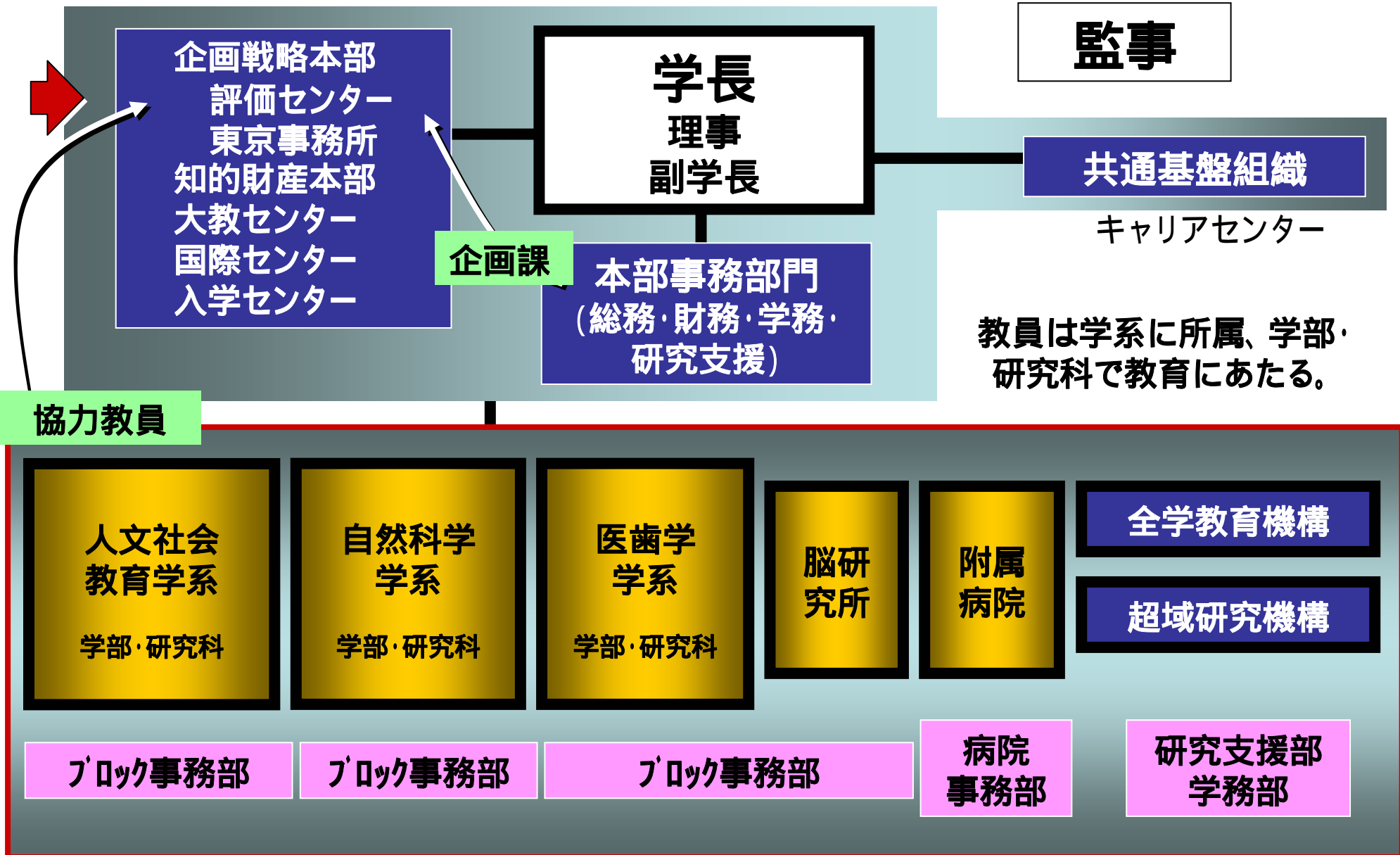
# 競争的研究経費獲得に向けての基盤構築

学長のリーダーシップによる組織的支援、事務部との協調体制  
 自立的プロジェクト、基盤整備



事前評価に基づく方向性、成果の事後評価

# 法人化後の業務組織概略図



総予算 約430億円、うち運営費交付金175億円、授業料等は75億円、病院収入160億円  
支出:人件費がほぼ220億円



## 行動目標：中期計画

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

・学長直属の企画戦略本部において、

「科学研究費補助金等の競争的資金や共同研究、受託研究、寄附金等の外部資金の獲得、寄附講座・寄附研究部門の設置、公開講座等の社会貢献活動の推進、技術移転の推進や研究成果・教材の出版等、自己収入の増加に係る諸事業」について、**明確な数値目標を掲げたアクションプラン**を策定し、大学全体として戦略的・具体的取組を推進する。

・外部資金の受入状況やロイヤリティ収入を学内の**予算配分等に反映**させ、自己収入の増加を図る競争的環境の活性化に資する。

科学技術研究費補助金

大型種目を増やす。

目標：5割増

共同研究：年間150件以上

受託研究：年間100件以上

(国等助成金は年間30件以上)

寄附金：年間200件以上

研修会

公開講座

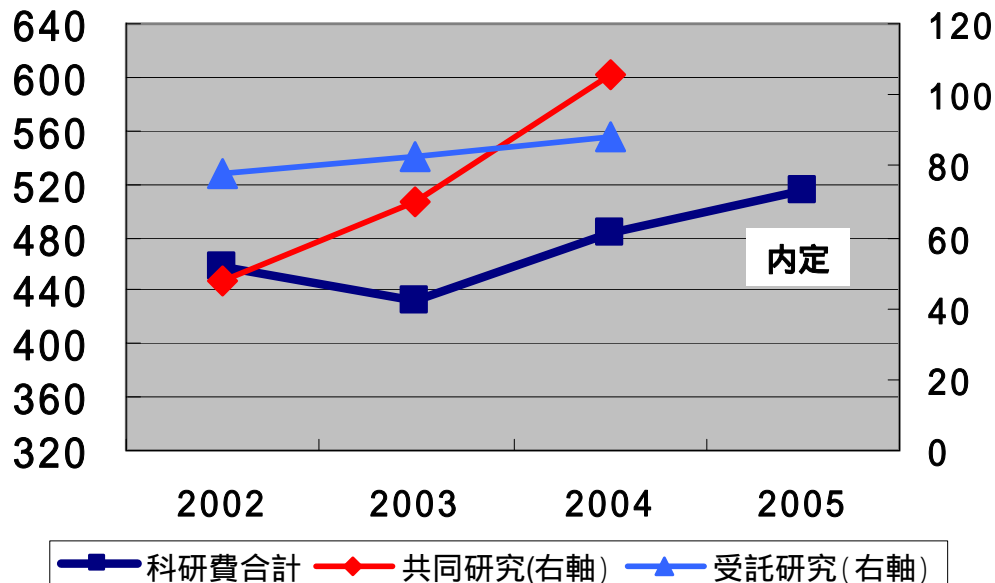
平成15年比、受講者が1.5倍

有償技術移転

目標 5件以上

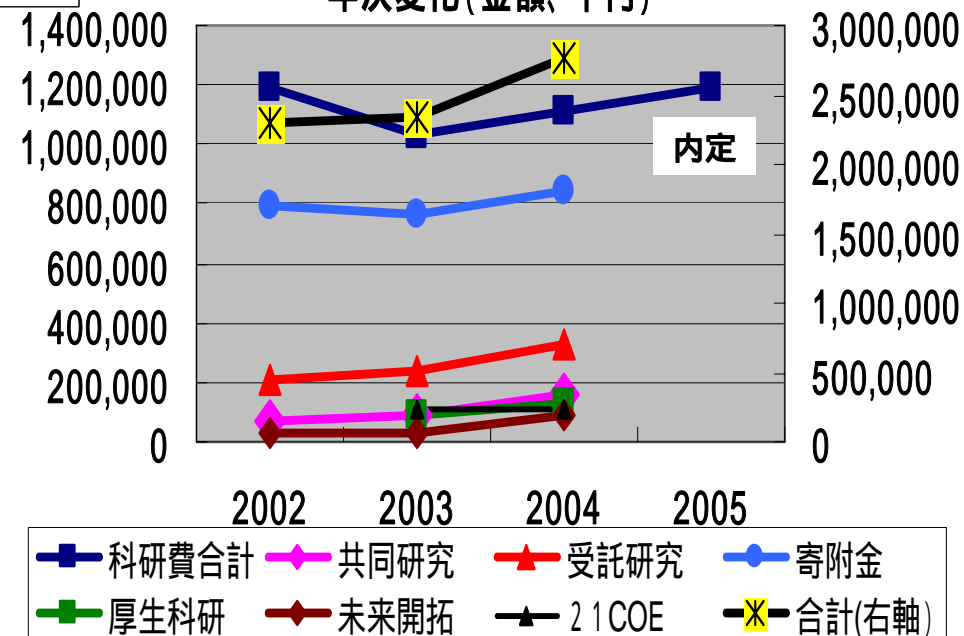
寄附講座

目標 5講座以上

**件数の年次変化**

**競争的研究経費**
**解決すべき課題**

大型科研費が少ない  
共同研究の比率が低い  
受託研究の比率が低い

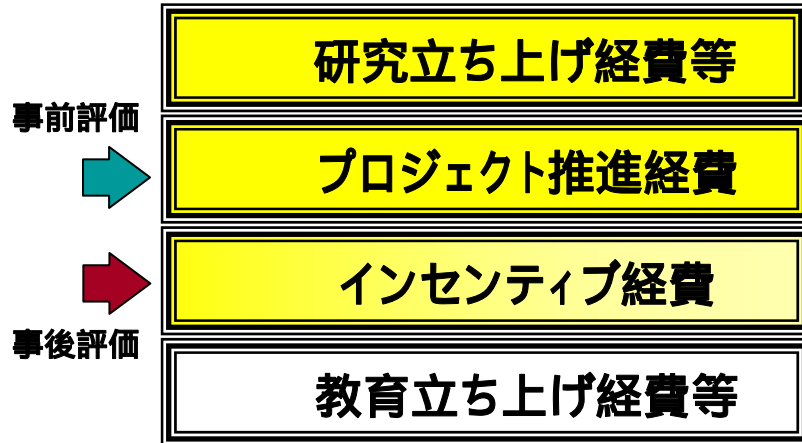
年度	2004		前年比
	金額(千円)	割合	
科研費合計	1,108,010	40%	108%
共同研究	161,434	6%	179%
受託研究	332,604	12%	138%
寄附金	848,725	31%	112%
厚生科研	131,380	5%	150%
未来開拓	85,000	3%	304%
21COE	107,100	4%	102%
合計	<b>2,774,253</b>	100%	<b>118%</b>

**年次変化(金額、千円)**




# 学長裁量経費

ほぼ7億円



研究立ち上げ経費等

プロジェクト推進経費

インセンティブ経費

教育立ち上げ経費等

平成15年、12件;16年、14件;17年、13件

1億2千万円 — 大型継続研究  
3千万円 — 若手研究者(採択率ほぼ50%)

1億円 - 教育・研究・社会連携・管理運営の4つの大項目  
(学系長裁量として配分))

# 全学教育機構

専任教員配置: 教育カリキュラムの再編  
ベンチマーク(科目のコード化)、副専攻

# 超域研究機構

分野横断型  
先端研究

# 超域研究プロジェクト

事前評価

# 研究グループ

2004年度 16 グループ  
2005年度 10 グループ

成果をあげたグループ

# 流動定員プール

合計30人

# 教員任期つき配置

これまでに配置した教員は8人  
2006年度にさらに6人の予定

産業クラスター、機能分子設計、マルチホップ通信  
多元性文化活動(文系)  
組織再建、脳科学、心の病気(サイトカイン)  
神経病理学(COE枠)

## 新潟大学プロジェクト推進経費

平成12年度より、新潟大学の研究面での活性化を目的として設立、学長裁量経費を原資として、学内公募により優れたプロジェクトを選定。

*現在、事前評価のみで、事後評価は準備中*

### 助成研究

本学における研究教育拠点を形成するための基盤構築に繋がる研究を対象。申請額は、1年間の事業費 **1000万円以上2000万円以下** (人文社会科学系は、300万円以上1000万円以下) 3年間の研究期間を原則。

平成15年、12件;平成16年、14件;平成17年、13件(合計23件;うち継続課題11件)。

### 若手研究者奨励研究

若手研究者(平成16年4月1日現在で40歳未満の者)が1人で行う研究で発展が期待できるもの。申請額は、**50万円以上100万円未満**。

平成15年、38件(46%);平成16年、66件(48%);平成17年、69件(52%)(合計173件)。

### 選考方法

学内3学系から各4人ずつ選出された合計**12名**の委員からなるプロジェクト推進専門委員会  
が選考、その結果を研究委員会で審議、承認されて正式決定。

# 「超域研究機構」

分野横断型研究特化組織(平成15年度設置)

目的(新潟大学超域研究機構規程第2条)

先端研究分野における横断型の研究体制を構築することにより、新分野を開拓、現代的課題に関する社会的要請に応え、もって本学の研究教育体制を高度化。

現在、事前評価のみで、事後評価は準備中

## 採択研究プロジェクト

公募審査の結果、**第1期15件、第2期10件、COE枠1件、合計26件**の課題

### 社会貢献研究部門

社会的ニーズに対応した研究(産学連携等)

第1期 **2件** (産業クラスター、不稔性による杉花粉防止;**教員配置:1件**)

第2期 **3件** (環境、腎科学、膠原病治療)

### 創生科学研究部門

新しい分野の開拓とそれを担う研究者の養成

第1期 **13件** (大域文化、メカ遺伝機構、海洋底掘削、分子設計、ナノエレクトロニクス、可視化情報処理、植物防御、稲ヒゲネシス、映像情報、分子医療、脳科学、組織再建、再生医療;**教員配置:3件**)

第2期 **7件** (ヒト認知系、多元性文化活動、プロテオーム、マルチホップ通信、1次元超伝導、成長円錐、心の病気(サイトカイン)  
**教員配置:3件**)

COE特別枠 **1件** (神経病理学;**教員配置:1件**)

青字: 教員配置プロジェクト

## インセンティブ経費配分評価基準

配分額:平成16年度5000万円 平成17年度は配分額:1億円

1. 平成16年度インセンティブ経費の配分にあたり,その趣旨に鑑み,本学の中期目標・**中期計画の実現に資する**評価項目・基準とする。
2. 評価は,教育業務,研究業務,管理運営業務,(および平成17年度から社会貢献)の**項目毎に評価指標**を設定して,各々評価する。
3. 評価に使用するデータは,収集できる**直近のデータ**を使用。

4. 配分金額	平成16年度	平成17年度
教育業務	<b>15,000千円</b>	<b>28,000千円</b>
研究業務	<b>30,000千円</b>	<b>50,000千円</b>
管理運営業務	<b>5,000千円</b>	<b>8,000千円</b>
社会貢献	-	<b>14,000千円</b>
合計	<b>50,000千円</b>	<b>100,000千円</b>

5. 学長直属組織及び超域研究機構は,その位置づけから評価対象組織から除く。
6. この基準に基づいて評価センターで配分額を決定し,**学系長裁量経費**として3学系長,脳研所長,附属病院長に配分。配分予定および配分結果は評価センターに**報告**され,これに基づき,経費の有効活用の実態について,**評価センターで学系長ヒアリング**。

<p>(1) 学部志願倍率</p>	<p>平成16年度学部志願倍率が、平成15年度学校基本調査における<b>全国国立大学の当該学部志願倍率の平均値を超えている</b>ことを基準とする。 基準を満たした学部に対して、以下の計算式により配分する。</p> <p><b>配分額 = 5,000 (10,000) 千円 ÷ 該当学部数</b></p> <p>なお、志願倍率の全国平均の算出にあたって、<b>学校基本調査</b>の以下の国立大学学部を比較対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法学部，経済学部：当該学部の昼間部と夜間部の合算値（経営学部，商学部は加えない。）</li> <li>・人文学部：昼間部の文学部，人文学部の合算値</li> <li>・工学部：昼間部の工学部（基礎工学部等他の類似名称学部は加えない。）</li> <li>・農学部：昼間部の農学部（園芸学部等他の類似名称学部は加えない。）</li> <li>・医学部：昼間部の医学部全体（医学科，保健学科の合算値を使用する。）</li> <li>・教育人間科学部：昼間部の教員養成学部</li> </ul>
<p>(2) 学部卒業生<b>就職率</b></p>	<p><b>キャリアセンター（就職部）</b>が取りまとめる就職状況調査の「その他」の割合が10%以下であり、かつ<b>就職率が 85% 以上</b>であることを基準とする。 基準を満たした学部に対して、以下の計算式により配分する。</p> <p><b>配分額 = 5,000 (10,000) 千円 ÷ 該当学部数</b></p>
<p>(3) <b>学位取得率</b></p>	<p>大学院研究科の修士課程（博士前期課程）と博士課程（博士後期課程）を、それぞれ評価するものとし、修士課程（前期課程）の<b>学位取得率は80%以上</b>であること、博士課程（後期課程）は<b>70%以上</b>であることを基準とする。 基準を満たした大学院研究科に対して、以下の計算式により配分する。</p> <p><b>配分額 = 5,000 (8,000) 千円 ÷ 該当研究科数</b></p>

(4) 専任教員数に対する <b>科学研究費</b> 申請件数 の割合 (2点満点)	<b>申請率 (文系)</b>	点数	<b>申請率 (理系・医歯系)</b>	点数
	70%以上	2	120%以上	2
	50%以上	1	100%以上	1
	無	0	無	0
科学研究費の申請率の向上を図るため、上記の基準により各組織に対して得点を与え、以下の計算式により傾斜配分。 配分額 = 5,000 (8,000) 千円 × (点数 × 組織の申請件数) ÷ (点数 × 組織の申請件数の合計)				
(5) 専任教員数に対する <b>科学研究費</b> 採択件数 の割合 (4点満点)	<b>採択率 (文系)</b>	点数	<b>採択率 (理系・医歯系)</b>	点数
	0.37%以上	4	0.90%以上	4
	0.21%以上	3	0.55%以上	3
	0.12%以上	2	0.35%以上	2
	0.12%未満	1	0.35%未満	1
	無	0	無	0
科学研究費の採択件数の向上を図るため、上記の基準により各組織に対して得点を与え、以下の計算式により傾斜配分。 配分額 = 5,000 (8,000) 千円 × (点数 × 組織の採択件数) ÷ (点数 × 組織の採択件数の合計) なお、上記の基準は、 <b>私立大学経常補助金 (私立大学教育研究高度化推進特別補助) 配分基準</b> を準用した。				
(6) 科学研究費の <b>採択金額</b>	本学の研究活動の活性化を図るため、各組織採択金額の全学における採択金額の割合を算出し、以下の計算式により比例配分。 配分額 = 5,000 (8,000) 千円 × 組織の採択 <b>金額</b> ÷ 全学の採択金額			
(7) 科学研究費採 択金額における <b>間接経費</b> 採択金額	法人化後の大学運営にとって重要となることから、科学研究費の間接経費に対して、各組織間接経費採択金額の全学における間接経費採択金額の割合を算出し、以下の計算式により比例配分する。 配分額 = 5,000 (10,000) 千円 × 組織の間接経費採択 <b>金額</b> ÷ 全学の間接経費採択金額			
(8) <b>受託研究費、                      共同研究費、奨                      学寄附金</b> の受入金 額	法人化後における外部資金獲得の重要性から、各組織受入金額の全学における受入金額の割合を算出し、以下の計算式により比例配分する。 配分額 = 10,000 (16,000) 千円 × 組織毎の受入 <b>金額</b> ÷ 全学の受入金額 なお、産官学連携の推進に資するため、今後、共同研究費については独立項目とすることを検討する。			

## 管理運営

<b>(9) 教員の個人業績調査入力率</b>	<p>各組織における教員の個人業績調査<b>入力率が、90%以上</b>であることを基準とする。管理運営に対する協力を評価して、以下の計算式により配分する。</p> <p>配分額：2,000 (3,000) 千円 × 該当組織の入力者数 ÷ 該当組織の入力者数合計</p>
<b>(10) 教員の任期制（在職者割合）</b>	<p>各組織における<b>任期制職員の在職者割合が、50%以上</b>であることを基準とする。任期制に対する各組織の取り組みを評価して、以下の計算式により配分する。</p> <p>配分額 = 2,000 (3,000) 千円 ÷ 該当組織数</p>
<b>(11) 教員の任期制（制度）</b> (5点満点)	<p>各組織において採用している任期制の制度に対して、<b>教授以下すべての職種が任期制の場合5点、教授の一部が任期制の場合3点、助教授・講師・助手の一部が任期制の場合1点を配点。</b></p> <p>任期制に対する各組織の取り組みを評価して、以下の計算式により配分する。</p> <p>配分額 = 1,000 (2,000) 千円 × 該当組織の点数 ÷ 該当組織点数合計</p>



<p>(12) 新潟大学 公開講座の実施</p>	<p>本学が実施する新潟大学公開講座事業を教育サービス面における社会貢献の評価指標とし、平成16年度の<b>公開講座実施組織</b>に対して、以下の計算式により配分。なお、複数組織によって実施する場合は案分。</p> <p>配分額 = <b>4,000千円</b> ÷ 総実施事業数 × 各組織実施事業数</p>
<p>(13) 新潟大学 テレビ公開講座の実施</p>	<p>本学が実施する新潟大学テレビ公開講座事業を教育サービス面における社会貢献の評価指標とし、平成16年度の<b>公開講座実施組織</b>に対して、<b>2,000千円</b>を配分。</p> <p>なお、複数組織で実施した場合は、構成員等で案分。</p>
<p>(14) 新潟 駅南キャンパス(CLLIC) における相談事業、セミナー、講演会等の実施</p>	<p>本学各組織が実施する駅南キャンパス(CLLIC)における相談事業、セミナー、講演会等の事業を教育サービス面における社会貢献と駅南キャンパス活用の評価指標とし、平成16年度の<b>実施組織</b>に対して、以下の計算式により配分する。なお、複数組織によって実施する場合は案分。</p> <p>配分額 = <b>3,000千円</b> ÷ 総実施事業数 × 各組織実施事業数</p>
<p>(15) 初等・中等教育との連携 事業の実施</p>	<p>初等・中等教育との連携推進及び教育支援のため、本学各組織が主催又は他組織との共催による出前講座及び体験学習を、教育サービス面における社会貢献の評価指標とし、平成16年度の実施組織に対して、以下の計算式により配分する。</p> <p>配分額 = <b>2,000千円</b> ÷ 総実施事業数 × 各組織実施事業数</p>
<p>(16) 審議会等の参加状況</p>	<p>平成16年度の国、地方公共団体の設置する審議会等への本学教員の参加状況を、研究活動面における社会貢献の評価指標とし、以下の計算式により配分する。なお、審議会等とは、法令、条例等による設置根拠があるもの及びその他評価センターが相当すると認めたものとする。</p> <p>配分額 = <b>3,000千円</b> ÷ 総参加件数 × 各組織参加件数</p>



# 競争的研究経費獲得に向けての基盤構築

学長のリーダーシップによる組織的支援、事務部との協調体制  
 自立的项目、基盤整備

